

令和5年9月14日

高根沢町長 加藤 公博 様

高根沢町議会
清流会 代表 野中 昭一

令和6年度町政運営に関する政策・予算提言書について

このことについて、下記の政策を令和6年度予算など町政運営に反映されますよう提言いたします。

記

- ① 近年、带状疱疹を発症し、痛みが長く残ったり、重症化して視力低下や難聴の症状が出たりする患者が増えています。これまでは、50歳を超えると発症し易いと言われていましたが、最近は新型コロナウイルス禍などのストレスのためか、若い世代も含めて発症者が増加しているようです。

予防にはワクチン接種が有効ですが、費用が高額のため接種をためらっているとの声があります。重症化や後遺症を防ぐため、高齢者の健康対策を進めるためにも、予防接種の助成を行うこと。

- ② 地球温暖化が進み、この夏は記録的な猛暑となっています。児童・生徒の学習環境の安全・充実を図ることや、小中学校の体育館が防災の拠点であり避難場所に指定されていることを考慮すると、お年寄りや幼い子供、妊婦などの体調管理には、空調設備の設置は必要であることから、次の二点に関し施策を進めること。

(1) 阿久津及び北高根沢中学校の美術室や、特別教室、家庭科室にエアコン等空調設備を設置すること。

(2) 小中学校の体育館のみならず農業者トレーニングセンター等全ての町有体育館にエアコン等空調設備を設置すること。

- ③ 児童生徒が安心して美味しい給食を食べることができる環境整備は重要である。現在の学校給食センターは、東日本大震災の影響や経年劣化等により老朽化が進んでおり、令和6年度当初予算に計上されていたにも関わらず、6月の補正予算で予算額全てが減額された。

学校給食センター更新に向け平成6年度は確実に予算を計上すること。

- ④ 本町の基幹産業は農業であり、その将来性を考えると担い手の育成・確保、効率的な農地利用、生産性の向上は必要不可欠な状況であることから、土地改良による圃場の大区画化の推進に向け、優先的に事業を推し進めるための予算措置を講じること。

- ⑤ 本町の人口減少の一因として、近隣市町に比較して住宅用地が高いために本町での住居建築をあきらめざるを得ず、他市町で建築する事例が多いことがあげられる。

昭和45年に宇都宮都市計画区域の指定を受け50年以上が経過している現在では、当初の構想とは異なり人口の偏りが顕著となっている状況の改善に向け、区域の見直しに着手すること。